

貸借対照表

(平成 29年 3月 31日 現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,274,796,978	流動負債	1,071,017,773
現金及び預金	146,266,711	支払手形	122,361,176
受取手形	253,455,720	電子記録債務	206,321,266
電子記録債権	64,123,293	買掛金	351,192,164
売掛金	409,760,299	工事未払金	161,979,640
完成工事未収入金	302,571,104	未払金	45,296,549
商 品	85,807,203	未払費用	77,082,225
仕 掛 品	38,036,805	未払法人税等	47,816,000
未成工事支出金	5,608,632	未払消費税等	30,057,200
短期貸付金	900,000,000	前受金	15,386,760
1年以内長期貸付金	5,100,554	未成工事受入金	3,354,769
前 渡 金	4,585,680	預 り 金	3,846,024
前払費用	1,458,921	前受収益	324,000
未収収益	349,946	役員賞与引当金	6,000,000
未収入金	25,449,914	固定負債	32,435,943
繰延税金資産	24,467,616	預り保証金	300,000
保 証 金	907,200	繰延税金負債	3,289,843
前払金	198,503	退職給付引当金	7,926,100
立替金	671,704	役員退職慰労引当金	20,920,000
仮払金	5,977,173	負債合計	1,103,453,716
固定資産	184,759,661	純資産の部	
有形固定資産	69,276,871	株主資本	1,340,064,776
建 物	17,837,175	資本金	340,000,000
構 築 物	1	利益剰余金	1,000,064,776
機 械 及 び 装 置	6,488,211	利益準備金	55,366,400
工具、器具及び備品	4,486,484	その他利益剰余金	944,698,376
土 地	40,465,000	別 途 積 立 金	912,999,502
無形固定資産	16,409,309	繰越利益剰余金	31,698,874
ソ フ ト ウ エ ア	14,675,835	評価・換算差額等	16,038,147
電 話 加 入 権	1,672,140	その他有価証券評価差額金	16,038,147
水道施設利用権	61,334	純資産合計	1,356,102,923
投資その他の資産	99,073,481		
投資有価証券	45,986,411		
関係会社株式	1		
出 資 金	6,700,000		
預 託 金	2,000,000		
長期貸付金	6,939,810		
差入保証金	37,447,259		
合 計	2,459,556,639	合 計	2,459,556,639

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - ② その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - 仕掛品および未成工事支出金 個別法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 工事契約に係る収益等の認識基準
工事契約に係る請負契約は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

[追加情報]

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|-----------------|
| 短期金銭債権 | 1,075,077,430 円 |
| 長期金銭債権 | 6,939,810 円 |
| 短期金銭債務 | 22,153,666 円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 87,668,772 円
- (3) 担保に供している資産 定期預金 20,000,000 円
- (上記に対応する債務) 買掛金、工事未払金 8,301,666 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
商品売上高	511,077,036 円
完成工事高	62,630,000 円
商品売上原価	1,944,309 円
完成工事原価	100,300 円
販管費及び一般管理費	164,427,644 円
営業取引以外の取引高	5,065,134 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類および総数
- | | |
|------|--------|
| 普通株式 | 6,800株 |
|------|--------|

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 199,426円90銭
- (2) 1株当たり当期純利益 5,172円38銭